

2010年中間選挙の過程と投票行動の分析

——「茶会の逆襲」の本質と平常への回帰——

阿 南 東 也

- I はじめに
- II 初期オバマ政権の評価の変遷と選挙への世論動向
- III 中間選挙の結果と投票行動分析
- IV 結果を説明する更なる要因と長期的潮流の中での位置づけ
- V おわりに
- 注
- 英文要約

I はじめに

2010年アメリカの中間選挙は、その結果が歴史的なものであったのと同時に、検討に値する様々な課題を残したといえる。大抵の中間選挙の結果は大統領輩出側の政党に不利に働くのが歴史上の通例であるが¹⁾、2010年の、共和党が下院で獲得した242議席は、1946年以来同党が獲得した最高記録にあたり、当該選挙が通常の中間選挙以上の意味を持ったことを物語る。

その二年前の2008年大統領選挙ではオバマ（Barack Hussein Obama）がアメリカの歴史上初めての非白人エスニックの背景を持つ大統領として登場し、その更に二年前の先回の中間選挙にあたる06年選挙からの追い風に乗れ、例えば上院では最終的²⁾に60対40の全員が一致賛成すれば一党単独で議事妨害演説³⁾を阻止できるだけの多数（filibuster-proof majority）を確保したまでの勢いを見せた民主党にとって、その大逆転による敗北の規模は衝撃的以外の表現を許さないものであったであろう。政治の世界では変化の期間の長短を論じることさえ意味がないとはよく使われるクリシェであるが、二年間で生じた変化としてはあまりにも大きい。これはいかに説明されるのか。

そして2010年中間選挙の過程において注目を集めたのが「茶会運動（Tea

Party movement)」の存在、活動である。保守的な思想を背景に発生したとされた草の根運動として各地に飛び火し、その共和党の躍進現象の要因であるとされた。しかしその本質とはいかなるものであったのか。

本稿では、そのような大きな変化であった2010年アメリカ中間選挙の過程、結果を分析し、その中で存在した様々な要因を検討し、最終的にはより大局的なアメリカ政治の潮流の中での位置づけを試みる。

II 初期オバマ政権の評価の変遷と選挙への世論動向

既述のように2008年大統領選挙において颯爽と登場したオバマであったが、政権発足から二年後の中間選挙ではその所属政党である民主党が大敗を喫した。現職大統領への信任投票の要素も含まれる中間選挙においてそのような結果が出るに至るには、いかなる政策を展開し、それに対する世論の反応はいかなるものであったか。

1. 金融危機対策および税制改革

オバマ政権にとって最重要且つ最も早期に取り組まなければならなかった政策課題とは金融危機への対処であった。大恐慌以来最大の危機といわれた、サブプライム破綻、リーマン・ショックの一連の危機に対し、連邦準備制度委員会が議会に提示した7000億ドルの緊急融資案であり、大統領選挙中のオバマは上院議員として賛成票を投じていた「2008年緊急経済安定法 (Emergency Economic Stabilization Act of 2008)」、同時に提示された、財務省に金融機関融資を決定するかつて無い拡大権限を認めた「困窮財救済計画 (Troubled Asset Relief Program = TARP)」が前ブッシュ (George Walker Bush) 政権によって実施されていた。オバマ政権発足後、ガイトナー (Timothy Geithner) 新財務長官の案により、TARPを受け入れる銀行からの借り入れを受ける場合「困窮度」を報告する義務が生じるよう修正され、500万人もの不動産貸付債務不履行になった貸付者が低金利での再投資が可能になるよう配慮された。政府が事実上、金融機関の所有権を部分的に保持することになり、危機以前にはありえなかった「国有化」であり「社会主義」への傾倒であると保守派から批判された計画であった。

2009年には大手自動車製造業のゼネラルモータース (General Motors = GM) の経営破綻が発覚した。三大自動車製造業社のうち連邦政府からの

保護を受けず独自経営を続けていたフォードを除き、GMとクライスラーは経営破綻保護プログラムを受けていた。GMは連邦政府から数十億ドル単位で融資を受けており、実際に経営破綻宣告があった後、連邦政府はGMの経営陣の刷新を断行し経営権の大部分を掌握した。オバマは連邦政府はGMの経営の細部に関して干渉することはないと表明していたが、オバマ政権はTARP基金を授受しているGMその他の企業の経営陣のサラリーを制限するガイドラインを発表した。

加えてオバマ政権は同様の金融危機再発回避のため、クレジットカード不正使用から消費者を保護するための新たな監視機関の設立、連邦準備制度委員会に、破綻した場合市場への影響が大きいと思われる大規模銀行、金融機関への監視を強める権限、財務長官を座長とする、海外市場への影響を予測する新たな連邦委員会の設立、などを含む一連の規制強化政策を施行した。

同様に急務であった内需を刺激する経済政策も「2009年アメリカ復興再投資法（American Recovery and Reinvestment Act of 2009）」として実施された。これは総額7570億ドルに達する支出増加と減税の組み合わせであった。支出の政策部門の内容は、教育、高齢者保護医療、心身疾病者医療、失業補償、食料安全確保などであった。選挙運動時からの公約であった「仕事が払いに見合う（Making Work Pay）」減税とのパッケージであり、年収7万5千ドル以下には年間400ドルの、夫婦での収入15万ドル以下の家庭には年間800ドルの減税が含まれていた。オバマの公約は納税者の95%といわれる中産階級への減税であり、同時に年収25万ドル以上とされる上流階級へは増税を打ち出しており、これらによってより累進課税度が高まるはずであった⁴⁾。前ブッシュ政権による減税政策は2010年を持って終了する予定であったが、それによって減税率が35%から39.6%に戻ることをオバマは容認した⁵⁾。

2. 国民保険制度

オバマの国内政策における今一つの重要公約であった国民保険制度改革案については、「州幼年保険保障計画（State Children's Health Insurance Program＝CHIP）」や「総合多目的予算調和法（Consolidated Omnibus Budget Reconciliation Act＝COBRA）」の拡大適用、医療保険受給者のオンラインリスト化などが提示された。それらの改革案においても現行のメ

ディケア、メディケイド、退役軍人医療保険計画には変更はないとされ、主に民営保険会社に依存する点も以前同様であった。しかしながらそれら民営保険会社は既往症など事前条件によって保険加入を拒否することおよび権利者が新たな病気にかかったことで保障を拒否することは禁止され、またオバマの提案による「国民保険保障交換計画 (National Health Insurance Exchange)」によって、民間保険会社は個人や中小企業によって選択される際に競争に晒されることになった。これらの改革によって3200万人もの非加入者が新たにカヴァーされることになると予測された。

オバマは国民保険制度改革による9400億ドルと試算されたコストは、制度変更によって無駄が省かれ、メディケア、メディケイドの不能率部分が克服されるので余剰金生まれることによって拡大部分に必要な費用は計上可能であると主張した。オバマはこれらの改革を、議会に直接働きかけることは可能な限り少なく留め、地域への遊説、タウンミーティングなどを通して草の根レベルに訴えかけ世論を動かす戦略をとった⁶⁾。これは改革そのものに猜疑的な保守派に加え議会を軽んじているとの批判にあったものの、2010年3月、議会を通過した⁷⁾。

上掲の金融危機対策、税制改革に加えたこの国民医療保険改革によって連邦政府の支出は増大し、2009年には国内総生産の28%となり、2010年には24%以上になると予測され、当然のことではあるが共和党政権時より「大きな政府」路線に舵を取っている事実がここからも明白である(表1)⁸⁾。

表1 連邦支出額、対国内総生産費の変化

会計年度	連邦政府支出額 (\$billion)	対 GDP (%)
1995	1,539	22.5
2000	1,788	18.1
2005	2,472	19.8
2008	2,983	20.9
2009	3,998	28.1
2010	3,591	24.4

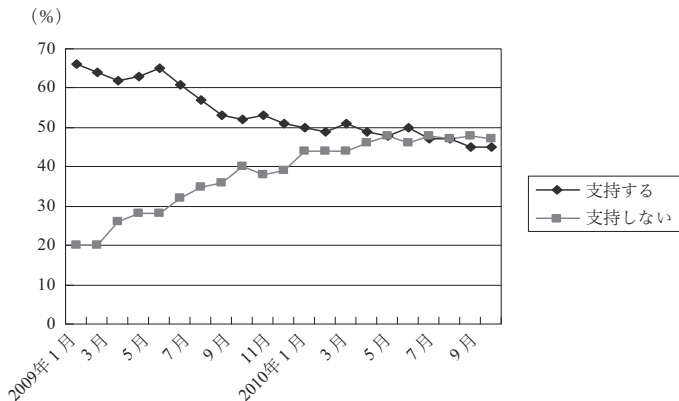
出所：Statistical Abstract of the United States, 2010; Budget of the United States Government, 2010

3. オバマの世論業績評価の変化

中間選挙の結果に直結するオバマの世論からの支持も、前期の実績、殊に国内政治におけるそれに大きく左右されていた。

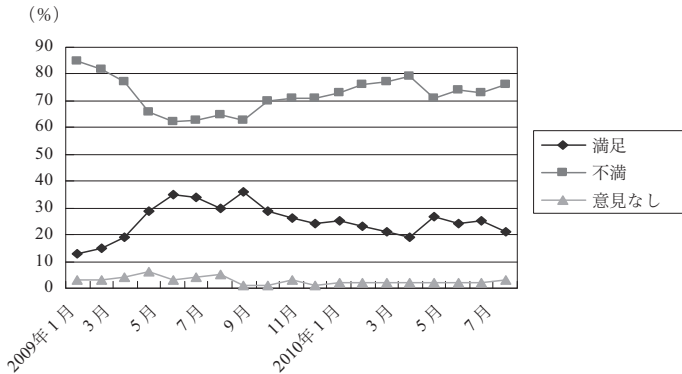
大統領の政策実績を評価するか否かの世論の変化に関しては、オバマは政権発足時は70%近い支持率に後押しされ過去二人の大統領との比較において極めて条件の良いスタートを切っていた。しかしながらこの水準は長続きせず、2009年7月あたりから業績を「評価する」割合が下降し、逆に「評価しない」割合が上昇した。2010年に入った時点で「評価する」と「評価しない」の割合はほぼ拮抗し、同年6月から「評価しない」が「評価する」を上回るに至った。「評価する」が下降し始め、および「評価しない」が上昇し始めた時期は、既述の、オバマ政権の公約の目玉であった国民保険制度改革問題への議論が本格化した時期と合致している（グラフ1）⁹⁾。

大統領の業績評価は国民による国家の状態への評価と連動していることは以前の研究からも明白であり想像に難くないが、前述の如くオバマは就任時の極めて高い業績支持率をもっていたにも拘らず同時期の国民レベルでの国家の状態への評価は、「不満」が85%、「満足」が13%という極めて否定的であるという異例の状況であった。しかしながらこれは就任以前の2008年9月から続いていた水準であり、既述の金融破綻から発生した



出所：Gallup 社の調査により筆者作成

グラフ1 オバマ大統領の業績評価支持率変化



出所：Gallup 社の調査により筆者作成

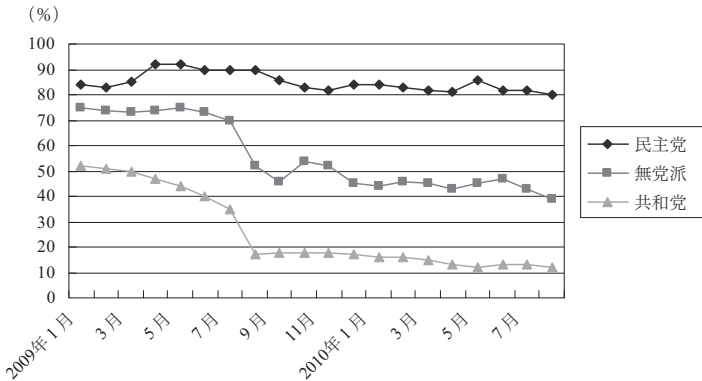
グラフ2 国民の国全体状況への満足度

経済危機に対する反応である。したがってオバマに対する評価そのものとは直接の関係はなく、逆にオバマが高い支持率で政権を発足させたことは、有権者から高い期待を寄せられていたことの証左である。またこれはあくまでも業績評価指標であり、政権発足以前で評価されるべき政策上の実績は皆無の段階であり、選挙時のパフォーマンスに対する評価のみである点を鑑みた場合、尚更である。

就任以降、国の状態に対する満足度は漸減し、不満の再上昇、満足度の急下降はやはり09年9月から起こっており、これも国民保険改革問題と連動しているといえる¹⁰⁾。2010年5月の沿岸掘削事故による原油流出の問題も、オバマの業績支持率へは同月は「評価する」が漸増しており、国への満足度も不満がやや増えるに留まり、直接の影響はなかった¹¹⁾。就任時とほぼ同じレベルでの国情勢への不満度を抱え、中間選挙を迎えたことになる(グラフ2)。

このオバマへの業績支持率の変化の内訳は、政党帰属意識別に分析した場合、より明確になってくる。すなわち、自党である民主党に帰属意識を持つ有権者からの支持は2009年から10年を通じて80%以上と高水準を維持しており、09年7月前後の下降も微少に留まっている。しかし無党派層に目を転じた場合、就任時に75%あった好意的な評価が、09年7月から9月にかけて45%にまで下降している。また共和党帰属層においても、就任時は50%以上と反対党の大統領に対しての期待としては高い数字が

2010年中間選挙の過程と投票行動の分析

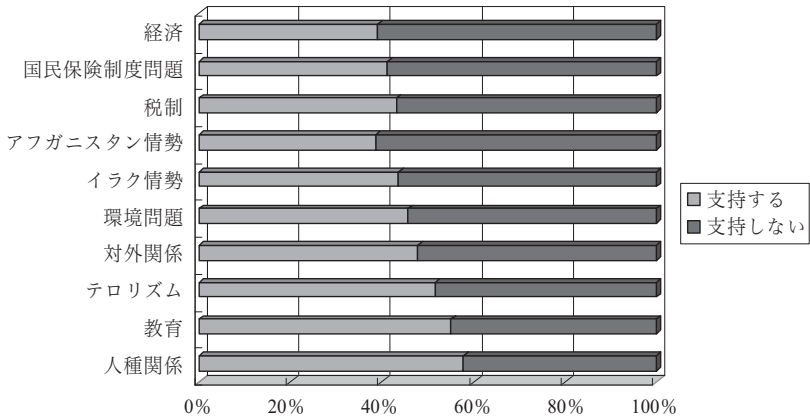


出所：Gallup 社の調査により筆者作成

グラフ 3 オバマ大統領の業績評価支持率変化 政党帰属意識別

示されていたが、その漸減が続き、09年7月から9月にかけては35%から15%への急下降が観察できた。無党派、共和党帰属層ともそれ以降その水準の前後で上下している（グラフ3）。言い換えるならば、オバマの業績支持率下降は共和党帰属層および無党派層において顕著に起こっている現象であり、新大統領への期待が冷め、国民健康保険制度への賛否が争点化した後には2000年代のアメリカを特徴付けられていたとされる「青」と「赤」の分裂¹²⁾に回帰し、これにオバマ当選を支えていた無党派の転向の原点回帰¹³⁾も加わって生じたのである。

更に政策領域別のオバマへの業績評価を2010年8月の時点で見た場合、好意的な評価が圧倒的な分野は人種関係に関するのみであり、対テロリズム対策、環境問題、イラク情勢、アフガニスタン情勢を含めた対外問題、税制、国民保険制度問題、経済問題などの国内問題も全ての分野で評価は40%台、不評価は50%台である。殊に有権者が最も関心を抱いている国内問題である経済状況と国民保険制度問題、対外問題であるアフガニスタン情勢に関して評価が全て30%であることが、2009年7月以降現在までのオバマの全体としての業績支持率の低下の原因を暗示しているといえる（グラフ4）¹⁴⁾。



出所：Jeffrey M. Jones, On the Issues, Obama Finds Majority Approval Elusive: Scores Best on Race Relations, Education, [http://www.gallup.com/poll/141836/Issues-Obama-Finds-Majority-Approval-Elusive.aspx] より筆者作成。

グラフ 4 オバマの業績評価、政策領域別

Ⅲ 中間選挙の結果と投票行動分析

過去の例では、一期目の中間選挙の時点で大統領の業績支持率が50%を下回っている場合、下院で自党の議席は平均で36減っている¹⁵⁾。その状況で実際の選挙に突入し、その値を大幅に上回る結果となった。全議席改選となる下院では既述のように多数党であった民主党が63もの議席を減らす結果となり、割り振りでは民主党193議席に対し共和党は242議席となり多数党の立場が逆転し、それは共和党にとって1946年以来なかった議席数差による圧倒的な安定多数確保であった。

上院に目を転じたならば、民主党は6議席を減らし、53議席となったのに対し、共和党は47議席と民主党が多数党である構図はかろうじて保たれた。しかしながらこれは非改選議席が、民主党が40、共和党が23で、民主党が2006年、08年と二回続けて獲得した議席数差が残っていたための結果であり、10年の改選議席のみの結果を見るならば、それは37あり、その中で共和党が勝利したのが24州、民主党が13州と、共和党の圧倒的優勢はここでも明らかであった。州知事選挙においても37の州で改選があり、共和党23、民主党13、共和党系無所属1、という結果で、非改選の州と併せると、50州の内訳は共和党29、共和党系無所属1、民主党20

という図式になった。

中間選挙とは基本的に地方選挙であり、それがここ数回の中間選挙でいかに全国選挙化し、および今回がどの程度全国選挙の要素を含んでいたかの検討は後に加えるが、アメリカ全体として見て結果に大きな変化が生じた以上、国全体の傾向を分析し把握しておくことは重要となろう。以下に、2008年選挙から、人口統計下部集団においていかなる投票行動の変化が生じたかに関して詳解する。しかしながら、2008年の統計結果は大統領選挙のものであり、なおかつ投票後の出口調査の結果であるのに対し、2010年の数字は投票日5日前に集計された、議会選挙においていずれの政党の候補に投票するかの予定を質問事項としたものである。母体となる回答者数の数や下部集団の分類方法も異なり、それらの意味で二つの統計結果は同じ条件で比較できるものとは必ずしもいえない。それでもなお、全体としての大まかな傾向を把握する意味では有効であると思われる。

2010年の選挙には8,870万人が投票し、有権者総数に対する投票率は40.7%であった。最近の中間選挙の例と比較すると、1994年の41.1%には及ばなかったが、ここ20年の中で最低であった1998年の38.1%から3回連続で上昇にあった傾向の延長線上にあった¹⁶⁾。

まず、全体に関して、2008年のオバマの獲得した票は全体の53%であったのに対し10年に民主党に投票しようとした有権者は42%と10%以上の下降を示し、逆に08年にマケイン (John McCain) に投票した46%は10年には微増し48%となったが、共和党が6%上回ることになり、全体としての共和党の優勢をここから見ることができる。

性別の投票行動に関して、「逆ジェンダー・ギャップ」傾向が現れた結果となった。すなわち、女性は民主党への傾斜が強く、男性は逆に共和党へ同様の傾向を示し、1990年代の2回の大統領選挙においてクリントン (Bill Clinton) が女性票の優越において勝利を取っていた構造があった。2008年では男性がオバマとマケインが50%ずつで分け合い、女性がオバマ57%、マケイン43%と1990年代の構図が復活したと見えたが、2010年では女性は民主党が47%、共和党が44%と辛うじて民主党が優位を保ったもののその差はほとんどなくなり、他方男性は共和党が53%、民主党36%と差が開いて共和党の優位となり、全体としての結果が説明できる要素となっている。

人種構成別の投票行動に関しては、白人が共和党を支持していた割合は

2008年、2010年ともに56%であったが、民主党への支持が44%から36%へと落ち込んだ。白人以外のエスニック集団全体は、08年に民主党90%、共和党10%であったものが10年には民主党70%、共和党21%、そして政党帰属意識の差が最も顕著に表れるアフリカ系アメリカ人の投票行動に関しては08年大統領選挙において99%対1%であったものが10年では86%対7%と相変わらず差は大きいながらもやや縮まっている。08年大統領選挙ではオバマが候補となり人種問題が焦点になったものの、10年にはそのオバマ自身は候補者として選挙の表舞台に立つことはなかったためその要素が薄らいだことは言うまでもないが、その要素を除いて考えたとしても人種間による投票行動の伝統的な違いが緩まったことは、10年の共和党躍進のいまひとつの説明要因となろう¹⁷⁾。

2008年選挙の際立った特徴は、オバマが若年層、初回投票者層を掘り起こしたことであり、潜在的な民主党支持基盤でありながら投票所に足を運びたがらない人々を動員したことにより投票率を底上げし自らの当選に結び付けていた¹⁸⁾。しかしながら2010年においては共和党に投票した30歳未満の層は39%と不変であったのに対し民主党に投票したのは61%から54%へと落ちている。同様に社会の中枢に位置する年齢層である30歳以上49歳までの層では、08年ではオバマに投票した割合が53%に対しマケインへは47%であったものが、10年では民主党に42%、共和党に50%と優劣が逆転している。同様に50歳から64歳までの層でも、08年ではオバマに54%、マケインに46%であったのが、10年には民主党は44%に下がり、共和党は47%と微増し、ここでも結果的に逆転が生じている。65歳以上の老年層で、08年では共和党が8%の差で勝っていたのが10年には12%に広がった。特に青年層における変化が顕著であるにせよ、もともと共和党が強かった層はそのまま有利を維持し、最も割合の大きい層で08年の結果を逆転させたことも10年の選挙結果に直結しているといえる。

学歴別の投票行動においても、高卒の部分において共和党の6%程度の優位は不変であったが、総合大卒は08年は10%の差で民主党が勝っていたものが10年は4%の差であるが共和党に優勢が逆転し、単科大学卒では08年はわずか2%の差で民主党優勢でほぼ拮抗していたものが10年は10%の差で共和党が逆転している。

2000年代の「赤いアメリカ」と「青いアメリカ」との分裂は、地域別の投票行動が長期的に一定のパターンを持ったことに特徴付けられ、

2006年、08年の結果は「青い」アメリカは堅持され、「赤い」部分に若干の逆転が起こったことによって生じたと考えられた¹⁹⁾。しかしながら10年はそのまた逆の現象がより顕著な形で起こったと思われる。「青い」アメリカであった東北部では08年のオバマへの投票が57%、マケインへの投票が43%であったのに対し、10年は民主党へ45%、共和党へ46%とほぼ拮抗し共和党がわずかながら逆転している。同様に西海岸地域でも08年はオバマへ55%、マケインへ45%であったものが、10年には民主党へ46%、共和党へ44%と、民主党は優位をкаろうじて保ったもののほぼ均衡したといつてよい。逆に「赤い」アメリカであった南部では08年ではオバマ、マケインが全く均衡していたが10年では民主党へ37%、共和党へ54%と、「赤さ」を回復したといえる。北の五大湖周辺の地域には「青い」地域があり、南に下がると不安定な州がある中西部全体では、08年はオバマに53%、マケインに47%であったものが10年は民主党に43%、共和党に47%とやはり逆転しており、民主党への投票が一方的に下がっている事実がここでも全体としての選挙結果に結び付いているといえよう²⁰⁾。

政党帰属意識別の投票行動に関しては、民主党への帰属意識が強い有権者は民主党へ、共和党への帰属意識が強い有権者は共和党へ投票する傾向は当然のことながら不変であるが、ここで着目すべきは無党派の動きである。既に述べたように、オバマの大統領業績評価の変化は無党派の変化そのものといつても過言ではなかつた。その無党派は、08年にはオバマに51%、マケインに49%であったのが、10年の民主党は32%と大きく落ち込み、ほぼ横ばいであった共和党の46%に逆転を許した。政党帰属意識の強い有権者の傾向がほぼ不変であったことを鑑みれば、2010年の変化は無党派層といわれる部分によって引き起こされたことがここからも明確である。同様に、政治的立場で自らを「リベラル」と認識している層が民主党へ、「保守」と認識している層が共和党へ投票する割合も固定的であったが、「中道」とであると位置づけている層が、08年にオバマに63%、マケインに37%と圧倒的にオバマを支持していたのに対し、10年では民主党への投票が54%と落ち込み、36%とほぼ横ばいである共和党への投票と対照的であり、ここにも政党帰属意識から見た投票行動の選挙結果全体への影響を観察することができるといえよう。

信仰する宗教別の投票行動は、基本的には既に検討した民族集団別の投票行動の傾向と重複しているといえる。すなわち、アメリカの場合、少

数民族の宗教としてのカトリックがあり、少数民族がいかなる投票行動傾向を見せているかに連動している。カトリックは2008年には53%がオバマ、47%がマケインに投票していたが、少数民族集団の投票行動において逆転があったのと同様、10年には民主党に45%、共和党に48%であった。プロテスタントが共和党優位であることは不変であるが、08年には6%にまで縮まっていた差が10年には40%まで拡大している。共和党の元もとの基盤が本来の姿を取り戻した現象であるといえよう。

婚姻関係別では、伝統的に家族を持つものが共和党、持たずに多様な価値観を持つ独身者が民主党に投票する傾向にある。しかし2008年にオバマに投票した既婚者層が44%であったのに対し10年は36%に下降している。共和党への投票は55%前後で安定している。未婚者でも08年でのオバマへの投票は65%と圧倒的であったものが10年には10%下がっている。労働組合組織加入家族の投票行動はほぼ変化なく、相変わらず民主党が優勢を保ったといつてよい。

総じて、人口統計下部集団で投票行動を見てもほとんどの部門で共和党が率を上昇させており、全体としての選挙結果に説明されるとおりであるといえる²¹⁾。

人口統計下部集団別投票 2008年と2010年の比較

2008年(大統領選挙)			2010年(議会選挙)		
	オバマ	マケイン	民主	共和	不明
全体	53%	46%	42	48	10
性別					
男性(48)	50	50	36	53	11
女性(52)	57	43	47	44	8
人種					
白人(含ヒスパニック)	45	55			
非白人	90	10	70	21	9
白人(除ヒスパニック)	44	56	36	56	9
非白人(含ヒスパニック)	86	14			
アフリカ系(12)	99	1	86	7	8
年齢					
30歳未満(18)	61	39	54	39	7
30-49歳(33)	53	47	42	50	8
50-64歳(35)	54	46	44	47	9
65歳以上(16)	46	54	38	50	12
50歳以上	51	49			

2010年中間選挙の過程と投票行動の分析

教育					
博士以上	65	35			
大学院卒 (17)	67	33			
大卒 (28)	55	45	44	48	8
単科大学 (31)	51	49	38	49	12
高卒 (20)	47	53	43	48	9
高卒以下 (4)	51	49			
地域					
東北部 (21)	57	43	45	46	8
中西部 (24)	53	47	43	47	10
南部 (32)	50	50	37	54	9
西部 (23)	55	45	46	44	11
政党帰属					
共和党員 (32)	7	93	2	92	2
民主党員 (39)	93	7	91	6	3
無党派 (29)	51	49	32	45	24
政治的立場					
保守 (22)	23	77	18	74	8
中道 (44)	63	37	54	36	10
リベラル (34)	94	6	87	8	5
宗教					
プロテスタント (54)	47	53	25	65	9
カトリック (27)	53	47	45	48	6
結婚					
既婚 (66)	44	56	36	54	10
未婚 (34)	65	35	54	36	8
既婚男性	42	58	32	58	11
既婚女性	47	53	41	50	9
未婚男性	63	37	48	42	10
未婚女性	66	34	58	35	7
労働組合					
組織加入家族 (21)	64	36	58	32	10

出所：2008年 <http://www.gallup.com/poll/112132/Election-Polls-Vote-Groups-2008.aspx>
2010年 “GOP Likely to Recapture Control of House,” *NEWS Release*, The Pew Research Center for the People & the Press, October 31 (2010) [<http://www.people-press.org/files/legacy-pdf/671.pdf>], p. 14.

IV 結果を説明する更なる要因と長期的潮流の中での位置づけ

1. 「茶会運動」の本質

以下に、2010年の選挙で特徴的に現れた現象、および選挙結果をより長期的なアメリカ政治の潮流の中での位置づけの試論を試みる。

今回の選挙で登場して焦点となったのは「茶会運動」である。アメリカ独立戦争に繋がる、イギリス議会からの独立前のアメリカ諸邦にたいする「代表権なき課税」に反発した「ボストン茶会事件」²²⁾からとったとか、あるいは「税金もうたくさん (Tax Enough Already)」の略からきているとか、その呼称の由来には諸説ある。いずれにせよ、オバマ政権のリベラル寄り、大きな政府、政府の介入度の増加、増税に対する反発として起こった草の根レベルでの運動の総体である。

もともとは1990年代にペロー (H. Ross Perot) を支持していた、共和党とは距離を置きながらも保守的な路線を志向していた草の根レベルの集団が基盤にあるようである。これが2000年代後半になって、元下院院内総務であったアーミー (Dick Armey、共和党、テキサス州)、キブル (Matt Kibble) が中心となって創立した Freedom Works という組織が中心となって宣伝活動を開始した。創立時の маниフェストにおいては、自分たちと共和党とは同一ではなく距離を置くとしながらも、ブッシュ政権と共和党議員は我々の使命の実現を助けていると述べられていた。2006年、08年の共和党の敗北に対して痛烈な批判を展開し、09年9月には茶会運動として初の本格的な行動である「ワシントン納税者行進」運動を展開し、続いて10年8月にはフォックスニュースのパーソナリティであるベック (Glenn Beck) の呼びかけによる「名誉回復 (Restore Honor)」集合へと拡大していった²³⁾。

こうして反政府、リバタリアンの政治思想運動として始まった観のあった茶会運動であったが、その実態は全米各地に地方レベルで拡散していった草の根運動と化していった。2010年中間選挙では、デラウェア州で、やはり保守系のテレビのパーソナリティとして人気を博していたオドネル (Christine O'Donnell) を上院議員選挙の予備選挙の段階から後押しし、共和党の指名候補へ、そして上院議員へと当選を導いた²⁴⁾。ネヴァダ州では民主党の上院多数党院内総務であったリード (Harry Reid) が、同様に予備選挙段階から茶会運動に押された共和党候補アングル (Sharron Angle)

による、リードに政治家としての履歴上最も厳しい選挙であったと言わしめるほどの追い上げを経験し、辛勝した²⁵⁾。また茶会運動は共和党から距離を置いている運動であることの証左として現職の共和党議員以外の候補を予備選挙段階で支持する例も少なくなく、アラスカ州では現職のムルコフスキ (Lisa Murkowski) を支持せず予備選挙でミラー (Joe Miller) を押し、共和党指名候補に押し上げた。本選挙ではムルコフスキが無党派の投票用紙「書き込み候補」として当選し、当選後は共和党の議員集会に参加し事実上の共和党議員として活動が続けている²⁶⁾。

それらの例以外にも、下院議員選挙や州知事選挙の結果を含めた全体の結果を鑑みても、この茶会運動が2010年中間選挙に及ぼした影響は計り知れない。しかしながら、その後の2012年の大統領選挙にどこまで影響するかという点においては疑問が残る。すなわち、運動は全米の各地域に拡散している状態であり、全国的に一貫する様相を呈しておらず、またその拡散した運動を纏め上げる中心的組織や、最も必要である象徴が存在しない。大統領選挙を戦うためには、候補となるべき象徴的人物が不可欠になってくる。1964年に起こった草の根レベルでの保守派の運動は、ゴールドウォーター (Barry Goldwater) 上院議員 (アリゾナ州選出) を大統領候補に押し上げる運動に直結したが、茶会運動にはゴールドウォーターに匹敵する強力な全国的な個人が存在しない。2010年中間選挙では、前08年選挙で共和党副大統領候補となり、党の保守派から支持の強かった、前アラスカ州知事ペイリン (Sarah Palin) が茶会運動の顔として全国を回ったが、彼女の政治的経歴の短さなどを考慮した場合、役不足の観が否めない。実際、2011年9月の段階でペイリンは12年選挙への大統領候補としての出馬を見送る表明をしている。他に、テキサス州選出下院議員のポール (Ron Paul)、ミネソタ州選出下院議員バックマン (Michelle Bachmann) らの名前が茶会運動からも支持されうる大統領候補の名前として挙がってきているが、いずれも2011年9月の段階で共和党大統領指名候補争いの上位に食い込む状態にはなっていない。茶会運動そのものが大統領選挙に影響するには、これらの人物が今後大化けするか、更なる象徴的人物の登場が必要となつてこようが、それらは現段階では困難であるといわざるを得ない。逆に言えば、2010年中間選挙はそのような全国的な象徴が必要のない選挙であったからこそそこまでの躍進が可能であったと見ることもでき、また12年以降を考えても地方レベルでの議員、知事選挙などへの

影響は大いに残り続けるとの予測もできよう。

2. 長期的政治潮流の中での位置づけ

このところ数回の中間選挙は、中間選挙としては例外的な特徴を持つ例の連続であったと考えられる。すなわち、全国で一人を選ぶ大統領選挙が絡まない、連邦議員、州知事、州レベルでの官職者を選出する中間選挙は元来、全国的争点が影響する度合いが少なく、逆にそれぞれの地方の事情が影響する度合いが大きく、オニール(Thomas “Tip” O’Neal)元下院議長が残した名言である「全ての政治は地元から(All politics is local)」を地で行くものであったといえる。

しかしながら、ここ数回の中間選挙は、それぞれに全国的な争点が存在し全国化する傾向にあったといえる。1994年はクリントン大統領への信任投票としての共和党の歴史的逆転、98年はクリントンの不倫偽証疑惑にまつわる弾劾問題の是非、2002年は同時多発テロ事件の後の世界レベルでのテロリズム撲滅政策、イラク戦争の是非、そして2006年はそのイラク戦争の長期化による情勢悪化、ハリケーン・カトリナへの対処の失態などブッシュ政権への批判、と続いていた。本来の意味での「全ての政治は地元から」の原則が生きていた中間選挙は、皮肉にも冷戦終結前後であった1990年の例まで遡らなければならないかもしれない。

2010年の中間選挙も、引き続いての全国的な経済不況への懸念から、オバマへの信任投票の性格を帯び、やはり全国選挙化している側面もあった²⁷⁾。しかしながら、前2006年の中間選挙において、全国的争点において投票していた有権者が60%であったのに対して地方争点において投票していた有権者は34%にとどまり、その全国的争点において最も重要とされたのが「イラク情勢」の60%であった²⁸⁾。これに対し2010年の中間選挙では有権者が投票を決定する際の最大関心事は「経済状況」が63%、「国民保険改革問題」が18%、「アフガニスタン情勢」が7%であった²⁹⁾。当然ながら全国化する対外政策の争点の重要性が下降し、国内要因が最大関心事として取って代わったことは、既に述べた茶会運動が基本的には地方別に分散している性格を持っていることから、2010年選挙は国内、地方の争点がより重視される中間選挙本来の姿にやや近づいた例となり、一つの平常への回帰を果たしたといえよう。しかしながら、その時期の短期的な全国的争点の有無とは別に、長期的な変化としてのマスメディアの

発達により、中間選挙が全国選挙化していく傾向は今後も続いていかざるを得ないともいえよう。

2010年の中間選挙の結果そのものが大きな変化であったのと同時に中間選挙のモデルとしての平常への回帰であった点は他にもいくつかある。長期的傾向としての政治不信、その時々を経済状態、国家全体の方向性に対する不満の矛先が大統領輩出側政党に向き、中間選挙ではその前回の大統領選挙とは逆の政党に有利に働く現象は2010年でも同様に生じ、既に検討したように平均的な大統領非輩出側政党の議席数の伸びを遥かに上回る結果となった。

そしてこの共和党の圧勝こそ、更なる平常への回帰と解釈することもできる。すなわち、2000年代のアメリカは「赤」と「青」に二分されていたように見えたものの、僅差であったことは間違いのないがブッシュが大統領に連続して選出され、前半期には議会の多数党も共和党であった。これをさらに長期的に見た場合、1980年のレーガン（Ronald W. Reagan）の当選に始まった大統領選挙レベルによる共和党の優勢の時代が³⁰⁾、1994年の中間選挙の「ギングリッチ革命」によって同党が議会における多数党の位置を奪還したことによって補完され、その構造は2006年中間選挙で民主党に再逆転されるまで継続した。しかしながら2010年再び共和党が圧倒的優位を持って多数党に返り咲いた事実は、結局のところ2006年と08年の結果はイラク情勢の混迷、大恐慌以来といわれた経済危機という異常事態があったればこそ生じた例外的な現象³¹⁾なのであり、それが元に戻っただけであるという議論を可能にする³²⁾。アメリカは80年代以来、僅差でありながらも保守的な政治路線が支持され、共和党が勝利していく長い時代の中にあるのであり³³⁾、「赤い」アメリカの人口の配置、人口流動³⁴⁾などの長期的傾向もその議論の根拠となってくる。

V おわりに

2010年の中間選挙は、前08年選挙から経た時間があまりにも短く、生じた変化があまりにも大きかったため、それ自体がアメリカ政治における大変動のように見えた。確かに、最初の二年間はある方針を貫いていたオバマ政権はさまざまな側面から修正を迫られるのであるから変化であったことには間違いのない。しかしながら、中間選挙が元来持っていた特質、ま

たここ30年程度のスパンで見たアメリカ政治の長期的潮流から解釈すると、平常の状態への回帰であった。ことに2000年代の国際テロリズム、イラク戦争といった対外問題が争点となり全国化した前2回の中間選挙と比べ、2010年は争点が国内、地方のそれへと戻ってきた。この選挙の背後で暗躍し、保守的な共和党員の当選に大きく貢献したとされる茶会運動も、全国組織化にける地方運動が中心であったという点からも裏付けられよう。

そして今ひとつ、アメリカ政治の長期的潮流の中で2010年の位置づけを試みるならば、アメリカは1980年ころから始まった、僅差ではありながらも保守的な政治路線への支持が優勢であり、長い共和党の優位期にあり、その構図に戻ったといえる。これは再び、イラク戦争後の情勢悪化、大規模な経済危機という異常な状況があったればこそ、2006年中間選挙と2008年大統領選挙はその長期的潮流からの逸脱現象が生じたのである。これは筆者が08年の選挙結果を分析した別稿において、その結果の本質は「オバマ個人の勝利ではなく民主党の勝利、あるいは民主党の勝利ですらなく共和党の敗北」であると結論付けたこととも軌を一にする³⁵⁾。

2011年9月時点での、2012年大統領選挙に向けた動向も前記の傾向を物語っているといえる。現職であるオバマは11年3月に早々に再立候補を表明した。現職大統領が再選を目指す選挙では、通常はあらゆる意味でその選挙戦はその現職大統領の動向が中心となって推移し、その現職大統領に対する信任投票的な性格を帯びてくる。しかしながら、対する共和党は、既に述べたように茶会運動を代表する候補者は前面に出てきてはおらず、ペイリンは撤退を表明し、現段階では前08年選挙の予備選挙段階で健闘したロムニー(Mitt Romney)元マサチューセッツ州知事、およびペリー(Rick Perry)テキサス州知事³⁶⁾がほぼ双壁で、それを追って、1994年の中間選挙以降指導力を発揮したギングリッチ(Newt Gingrich)が加わって争うという形となっているが、情報とともに有権者の思考もすばやく推移する時代であり、今後それ以外の強力な候補が突然登場する可能性も皆無ではない。要するに、現段階では全く未確定の状態にある。

しかし、その段階で、もし本日大統領選挙が行われたとした場合、誰に投票するか、を問うた世論調査において、オバマに投票すると回答した有権者が37%であるのに対し、依然誰だかわかっていない共和党の候補の誰かに投票すると回答した有権者が46%である³⁷⁾。既に述べた、長期的

には共和党が優勢である長い時代の中にいるという観点からも説明でき、引き続き経済状況、雇用状況に大きな改善が見られないことに国民の不満の矛先が現職大統領に向いており不利に作用している事実もあるが³⁸⁾、現職大統領が再選を目指した場合その知名度から有利を持っているとの、今度は大統領選挙における通常の姿を鑑みた場合、これも異例な状態であるといわざるを得ない。

その大統領選挙で、いずれの「通常の状態」が勝利することになるかで、一つの答えが見えてくるのかもしれない。

注

- 1) Andrew E. Busch, *Horses in the Midstream. U. S. Midterm Elections and their Consequences* (Pittsburgh, Pa.: University of Pittsburgh Press, 1999). 20世紀中には、大統領側の政党が中間選挙で議席数を伸ばした例は、大統領側政党が多数党である状態で1934年、少数党である状態で1998年、の二例のみである。21世紀では既に2002年に、大統領側政党が多数党である状態で一回起こっている。
- 2) 補選の結果後。
- 3) 上院議員は州の代表であるため演説の時間が制限されない。そのため審議されたくない法案があれば壇上を占拠して延々と演説をして時間切れや定数割れによる流会を狙うのが議事進行妨害演説 (filibuster) である。これを議会運営規則法で両党の院内総務の賛成プラス出席議員の3分の2の賛成で強制終了できるのが cloture という制度であり、上院本会議の通常審議が成立するのが90人以上の出席で、その3分の2が60なので、それを filibuster-proof majority という。
- 4) Paul Street, *Barack Obama and the Future of American Politics* (Boulder, Colo.: Paradigm Publishers, 2009), pp. 34–36.
- 5) Thomas R. Dye, “A Full Plate: The Obama Policy Agenda,” in Thomas R. Dye, George C. Edwards III, Morris P. Fiorina, Edward S. Greenberg, Paul C. Light, David B. Magleby, Martin P. Wattenberg, *Obama: Year One* (N.Y.: Longman, 2010), chap. 6, pp. 91–98; M. Stephen Weatherford, “Economic Crisis and Political Change: A New New Deal?” in Bert A. Rockman, Andrew Rudalevige & Colin Campbell (eds.), *The Obama Presidency: Appraisals and Prospects* (Washington, D.C.: CQ Press, 2012), chap. 13.
- 6) Jonathan Adler, *The Promise: President Obama, Year One* (N.Y.: Simon & Schuster, 2010), chap. 12.

- 7) Alan Silverleib, “Congress Passed Landmark Health Care Reform Bill,” [<http://politicalticker.blogs.cnn.com/2010/03/22/congress-passes-landmark-health-care-reform-bill/?iref=allsearch>]; Vincent G. Moscardelli, “Harry Reid and Health Care Reform in the Senate: Transactional Leadership in a Transformational Moment?” *Forum*, Vol. 8, issue 1 (2010), article 2 [<http://www.bepress.com/forum/vol7/iss1/art2>]; Lawrence R Jacobs & Theda Skocpol, “Hard Fought Legacy: Obama, Congressional Democrats, and the Struggle for Comprehensive Health Care Reform,” in Theda Skocpol, & Lawrence R. Jacobs (eds.), *Reaching for a New Deal: Ambitious Governance, Economic Meltdown, and Polarized Politics in Obama’s First Two Years* (N.Y.: Russell Sage Publications, 2011), chap. 2.
- 8) 阿南東也『『ポストモダン大統領』としてのバラク・オバマ——その予備的考察』『愛知県立大学外国語学部紀要（地域研究・国際学編）』第43号、2011年。
- 9) Andrew Gelman, Daniel Lee & Yair Ghitza, “Public Opinion on Health Care Reform,” *Forum*, Vol. 8, issue 1 (2010), article 8 [<http://www.bepress.com/forum/vol7/iss1/art8>]; Robert P. Saldin, “Healthcare Reform: A Prescription for the 2010 Republican Landslide?” *ibid.*, Vol. 8, issue 4 (2010), article 10 [<http://www.bepress.com/forum/vol8/iss4/art10>].
- 10) “Satisfaction with U.S.,” [<http://www.gallup.com/poll/141380/Satisfaction.aspx>].
- 11) “Growing Opposition to Increasing Offshore Drilling: Obama’s Ratings Little Affected by Recent Turmoil,” *NEWS Release*, The Pew Research Center for the People & the Press, June 24 (2010) [<http://people-press.org/report/?pageid=1744>].
- 12) Pietro S. Nivola & David W. Brady (eds.), *Red and Blue Nation: Characteristics and Causes of America’s Polarized Politics* (Washington, D.C.: Brookings Institution, 2006).
- 13) “Independents Oppose Party in Power ... Again: More Conservative, More Critical of National Conditions,” *ibid.*, September 23 (2010) [<http://people-press.org/report/?pageid=658/>]; Gary C. Jacobson, “Obama and the Polarized Public,” in James A. Thurber (ed.), *Obama in Office* (Boulder, Colo.: Paradigm Publishers 2011), chap. 2.
- 14) Jeffrey M. Jones, On the Issues, Obama Finds Majority Approval Elusive: Scores Best on Race Relations, Education,” [<http://www.gallup.com/poll/141836/Issues-Obama-Finds-Majority-Approval-Elusive.aspx>].
- 15) “Avg. Midterm Seat Loss 36 for Presidents Below 50 %” August 9 (2010); [<http://www.gallup.com/poll/141812/Avg-Midterm-Seat-Loss-Presidents-Below-Approval.aspx>].
- 16) Michael P. McDonald, “Voter Turnout in the 2010 Midterm Election,” *Forum*,

- Vol. 8, issue 4 (2010), article 8 [<http://www.bepress.com/forum/vol8/iss4/art8>].
- 17) Brian K. Arbour, “Unhyphenated Americans in the 2010 U.S. House Election,” *Forum*, Vol. 9, issue 2 (2010), article 4 [<http://www.bepress.com/forum/vol9/iss2/art4>].
- 18) Ronald Brownstein, “Obama Buoyed by Coalition of the Ascendant,” *National Journal*, November 8 (2008).
- 19) 阿南東也「2008年大統領選挙の過程と投票行動の分析——「史上初の黒人大統領」候補の存在の実と虚」『愛知県立大学外国語学部紀要（地域研究・国際学編）』第42号、2010年。
- 20) Paul. R. Abramson, John H. Aldrich & David W. Rohde, *Change and Continuity in the 2008 and 2010 Elections* (Washington, D.C.: CQ Press, 2012), chap. 12, p. 286.
- 21) Larry J. Sabato, “Pendulum Swing” in Larry J. Sabato (ed.), *Pendulum Swing* (N.Y.: Longman Pearson, 2011), chap. 1; “GOP Likely to Recapture Control of Housel,” *NEWS Release*, The Pew Research Center for the People & the Press, October 31 (2010)[<http://www.people-press.org/files/legacy-pdf/671.pdf>], p. 14.
- 22) 正確には、インドから輸出される茶をアメリカ諸邦に無関税での輸入を強要した政策への反発。
- 23) Vanessa Williamson, Theda Skocpol & John Coggin, “The Tea Party and the Remaking of Republican Conservatism,” *Perspectives on Politics*, Vol. 9, issue 1 (2011), pp. 25–43.
- 24) Daniel C. Reed, “Sacrificing Electoral Viability for Ideological Purity: Christine O’Donnell and the Delaware Senate Race,” in Charles S. Bullock, III (ed.), *Key States, High Stakes: Sarah Palin, The Tea Party and the 2010 Elections* (Lanham, MD.: Rowman & Littlefield, 2011), chap. 3.
- 25) Ted G. Jelen, “Nevada: The Tea Party Takes on Harry Reid but from the Wrong Angle,” *ibid.*, chap. 4.
- 26) Zachary Courser, “The Tea Party at the Election,” *Forum*, Vol. 8, issue 4 (2010), article 5 [<http://www.bepress.com/forum/vol8/iss4/art5>].
- 27) Gary C. Jacobson, “The Republican Resurgence in 2010,” *Political Science Quarterly*, Vol. 126, No. 1 (Spring 2011), pp. 34–38.
- 28) Larry J. Sabato, “Historical Imperative? Bush’s Sixth-Year Itch, Right on Schedule,” in Larry J. Sabato (ed.), *The Sixth-Year Itch: the Rise and Fall of the George W. Bush Presidency* (N.Y.: Longman Pearson, 2008), chap. 1, p. 41; Costas Panagopoulos, “The Dynamics of Voter Preferences in the 2010 Congressional Elections” *Forum*, Vol. 8, issue 4 (2010), article 9 [<http://www.bepress.com/forum/vol8/iss4/art9>].

- 29) Sabato, *op. cit.*, (n. 20 *supra*), p. 40.
- 30) Stephen Skowronek, *The Politics Presidents Make: Leadership from John Adams to George Bush* (Cambridge Mass.: Harvard University Press, 1993); *idem*, *Presidential Leadership in Political Time: Reprisal and Reappraisal* (Lawrence, Kans. University, of Kansas Press, 2011).
- 31) James E. Campbell, “The Midterm Landslide of 2010: A Triple Wave Election,” *Forum*, Vol. 8, issue 4 (2010), article 3 [<http://www.bepress.com/forum/vol8/iss4/art3>].
- 32) Par Jason Engle & Byron Shafer, “Where Are We in History? 2010 in the Longest Run,” *ibid.*, Vol. 8, issue 4 (2010), article 1 [<http://www.bepress.com/forum/vol8/iss4/art1>]; Andrew E. Busch, “The 2010 Midterm Elections: An Overview,” *ibid.*, Vol. 8, issue 4 (2010), article 2 [<http://www.bepress.com/forum/vol8/iss4/art2>]; John A. Clark & Brian F. Schaffner, *Election 2010: An American Government Supplement* (Boston, Mass.: Wadworth, 2011).
- 33) 広瀬淳子「共和党多数派議会と保守的政策の実現」久保文明編『ジョージ・W・ブッシュとアメリカの保守勢力ー共和党の分析』日本国際問題研究所、2003年、第4章。筆者も上掲書に対する書評論文においてこの見解を支持していた。阿南東也「アメリカ政党復活の諸側面」日本国際政治学会編『国際秩序と国内秩序の共振・国際政治』第147号、2007年。
- 34) 「赤い」地域である南部の人口増加が著しい点、および、やはり「赤い」高原地域、ロッキー山脈地域など人口の少ない州が人口対大統領選挙人数の比率が大きい点などが、構造的に共和党を長期的に有利にしている。阿南、前掲論文（2010年）。2－3 ページ。
- 35) 同上。
- 36) David Von Drehle, “Rick Perry’s Mission,” *Time*, September 26 (2011). pp. 24–30.
- 37) “Election 2012” [<http://www.gallup.com/poll/election.aspx>]. 数字は数日毎に変化する。
- 38) Charles E. Cook, Jr. “The Focus Now Shifts to 2012,” *Washington Quarterly*, Vol. 32, No. 2 (Spring 2011), pp. 209–14.

The Analysis of the Process and the Voting Behavior of the 2010 Midterm Elections:

The Essence of the Tea Party Movement and “the Return to Normalcy”

Haruya ANAMI

The midterm elections in 2010 resulted in a landslide victory by the Republican Party: in the House of Representatives, the Republican party gained 63 seats, recapturing the majority party position by a 242–193 margin; in the Senate, the Republican party won 24 states out of 37 states that held elections.

The result of the election was partly explained as it was a national referendum on Barack Obama’s presidential job performance, and the voters’ rejection to the ongoing deterioration of the national and economic conditions, both of which were intertwined. Obama’s 80% plus approval ratings in the outset of his presidency have declined precipitately after his health care reform proposal divided the electorate, have remained below 50% as the nation did not see the sign of economic recovery, and his approve-disapprove ratings have been divided along party lines.

The voting behavior analysis along the demographic division showed that the Republican party not only solidified the previous party bases such as male, white ethnics, ages over 30, southern region, but also took advantage in almost all the previous Democratic bases such as female non-white ethnics, ages under 30, northeastern and Pacific coast regions. Especially non-partisan, independent voters, who had previously helped Obama ascend to Presidency two years earlier, have shifted toward Republican.

The Tea Party, grass roots socio-conservative, anti-government movement, had an enormous influence on the Republican ascendancy. However, whether the movement can exercise the influence over the upcoming Presidential election remains doubtful, because of the movements’ lack of a nationally centralized organization and a symbolic figure who can unify the movement as a presidential candidate.

The result of the election can be interpreted as “a return to normalcy”: The entire American nation, although narrowly divided into “red and “blue”, has

been in a long period of the Republican predominance as a whole, which began with Ronald Reagan's election in 1980 and reinforced in Republican recapture of the Congressional majority in 1994. The results of the 2006 midterm elections and the presidential election in 2008 could have been exceptions from that perspective, because of abnormal issues such as the aftermath of the War in Iraq and the national economic meltdown. The midterm elections in 2010 put the political stream back on track with the reemergence of the Republican majority.